

TDPFと自治体との連携について

庄司昌彦 Masahiko SHOJI

武蔵大学社会学部メディア社会学科 教授
内閣官房オープンデータ伝道師

自治体オープンデータは中規模都市以上100%を達成。 今後は質の向上・利活用促進・負担軽減が課題に

- 政府は2020年度中の
自治体取組率100%を目指してきた
 - 公開サイトを設けて公開していればOK
 - 質・量は問わない
- 全国を取組率は約67%
中規模都市以上で100%（2021年10月）
 - 東京都は49/62で79%
 - 未実施の13市町村
 - 国立市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町、檜原村、大島町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、青ヶ島村、小笠原村
- 自治体オープンデータは次の段階へ
 - 質の向上（データの価値、品質等）
 - 利活用の促進
 - 自治体の負担軽減（小規模自治体問題）

順位	都道府県	取組済数/市区町村数 (増加数)	市区町村 取組率(%)
1	岐阜県	42/42	100.0
1	京都府	26/26	100.0
1	島根県	19/19	100.0
1	福井県	17/17	100.0
1	長野県	77/77	100.0
1	石川県	19/19	100.0
1	静岡県	35/35	100.0
1	富山県	15/15	100.0
1	神奈川県	33/33	100.0
1	青森県	40/40	100.0
11	奈良県	37/39	94.9
12	徳島県	22/24	91.7
13	山口県	17/19	89.5
14	福島県	52/59	88.1
15	埼玉県	54/63	85.7
16	愛媛県	17/20 (↑ +1)	85.0
17	福岡県	49/60	81.7
18	岡山県	22/27	81.5
19	長崎県	17/21 (↑ +1)	81.0
20	愛知県	43/54	79.6
21	三重県	23/29	79.3
22	東京都	49/62 (↑ +1)	79.0
23	栃木県	19/25	76.0
24	香川県	12/17	70.6

デジタル庁「地方公共団体におけるオープンデータの取組状況」（令和3年10月12日時点）

都内未実施自治体の課題は人的資源不足・効果不明確。 作成・公開作業支援と事例公開が求められている

・ オープンデータ公開開始が未計画の理由

- 体制や公開に向けての準備等が整わず検討することも難しい（奥多摩町）
- 担当職員がいない。関連の知識がない（三宅村）
- 人的不足により、計画・実施に手が回らない（小笠原村）
- 当村においてオープンデータに対するニーズが感じられない（新島村）
- 観光データに関してはHPで素材の公開はしているが、一定の制限をかけている。この一定条件を削除する必要性を感じないため（神津島村）
- 人員不足により対応ができていない（青ヶ島村）
- 現段階でどのように進めていくべきなのかも方向性が定まっておらず取りまとめの部署等もまだ決まっていない状態のため（大島町）
- データを変換・公開するマンパワーも財源もない（利島村）
- 公開時期を含めて計画について検討中（檜原村）
- 電算業務主管課が兼任であり、電算担当部署の職員の知識が乏しいため（瑞穂町）

・ オープンデータに取り組むにあたっての課題

- 担当する人的リソースがない 59.7%
- 効果・メリット・ニーズが不明確 50.0%
- 原課の理解が得られない 40.3%
- 利活用が進まない 40.3%

・ 必要と考える支援

- 作成・公開の作業支援ツール提供 56.5%
- オープンデータ作成・公開の作業支援 50.0%
- 先進的な活用事例の公開 40.3%

当市の職員はオープンデータの認知度が低いと感じています。それについて当課の周知が足りていないのが課題だと思っているのですが、周知をするにあたって伝えるべき「オープンデータ化に積極的に取り組むメリット」があまり実感できていません。

「公開しておくことで民間事業者にてデータを利活用したアプリ開発が行われる可能性がある」等のメリットがあることは分かるのですが、オープンデータへの関心が低い職員が興味を持つか、と考えると弱い気がしています。

オープンデータの作成・更新にはデータ毎の関係所管課職員の協力が欠かせません。そのためにはより具体的で分かりやすく、人的コストをかけてでも取り組みたいと思えるメリット等の情報を与えて興味を持たせる必要があると考えています。そのような情報を得ることが出来れば、私達も積極的に周知等の活動に取り組んでいけると思いますので助かります。（東村山市）※自由記述欄より

さらなる民間ニーズや地域課題の収集のために 政府は「仲介組織」の役割に注目

方策②：官民連携強化によるラウンドテーブルの実施

7

- オープンデータ官民ラウンドテーブルの活性化には、更なる民間ニーズの収集の他、政府と民間事業者等が継続的に情報交換、議論を行える環境を整備する必要があるのではないか。 政府と民間事業者等をつなぐ「仲介組織」を中心とした新たなラウンドテーブルの開催により、オープンデータの更なる利活用促進を図ってはどうか。
- 次回のオープンデータ官民ラウンドテーブルでは、政府から提示される政策課題を起点に、経済団体や仲介組織に関わる企業、スタートアップ企業等から提案される課題解決策を参考にオープンデータ化の議論を進めてはどうか。

- 仲介組織を中心としたラウンドテーブル
- 「翻訳」「情報」「課題解決」に期待
- TDPFは自治体にとっての仲介組織になり得る

問題意識	対応(案)
I 現行のアプローチ(民間事業者からのニーズの公募)以外も必要ではないか。	政府からの積極的な政策課題等の提示
II 政府と民間事業者等との意見交換等を活性化する組織が必要ではないか。	「仲介組織」による政府と民間事業者等の連携促進
III 民間ニーズ等を発信する対象を拡大する必要があるのではないか。	新たな情報発信先と成り得る組織・取組との連携

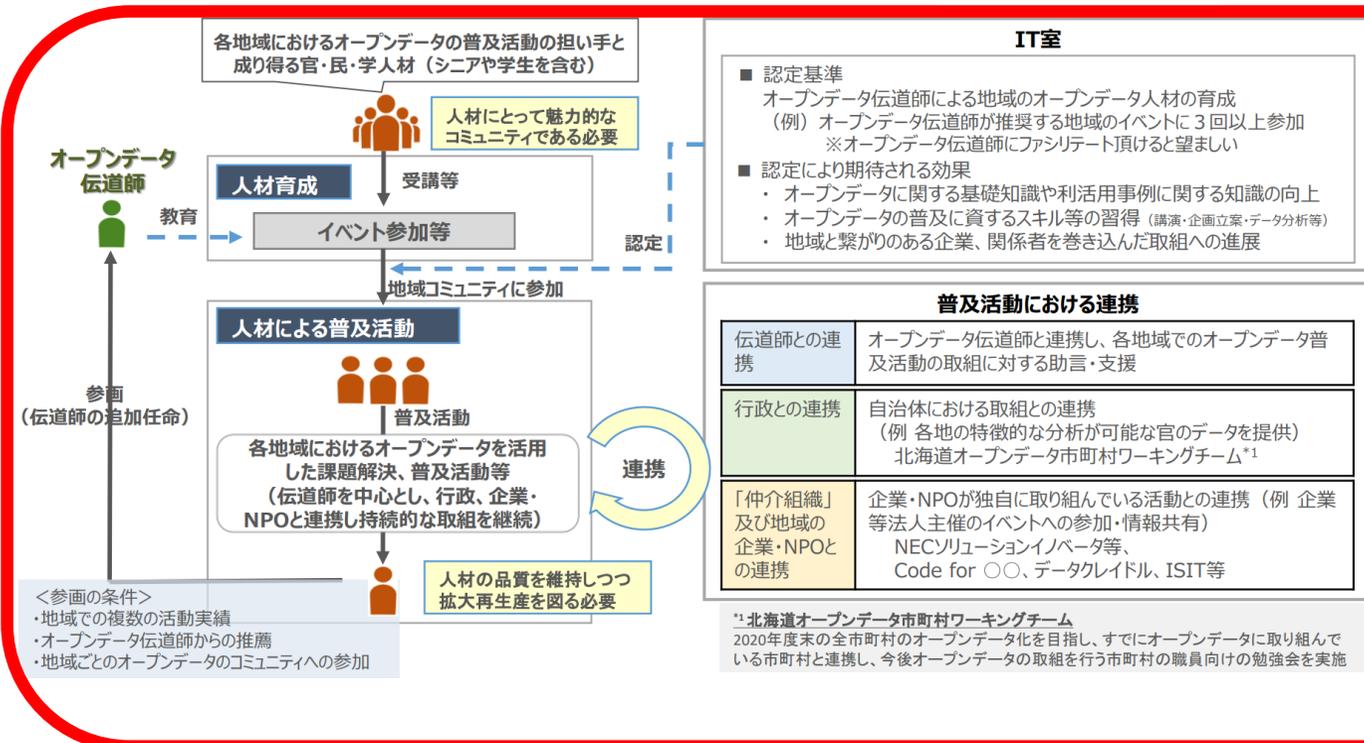


メリット・効果等の継続的な創出や展開に向けて 政府は人材育成・普及活動の強化を検討

方策③：地域におけるオープンデータ取組の促進（人材の確保・普及拡大） 8

- 地域を対象として、これまでオープンデータ伝道師の派遣や総務省による研修等を実施してきたが、オープンデータの更なる利活用促進にはオープンデータ伝道師を含む地域人材の協力による取組の活性化・加速化が求められる。
- そのため、オープンデータのメリット・効果等（事例・成果等）の継続的な創出・展開につながる地域の取組活性化に向けて、人材育成・普及活動の枠組をつくり、オープンデータ伝道師等の活動を支援する体制を整備してはどうか。
- 今後は、全国各地でオープンデータ伝道師が主催する取組（講演、研修等）への行政・民間関係者等の参加を募り、参加者のオープンデータに関わる知見・スキルの向上を図ると共に、オープンデータ伝道師の取組を支援できる人材の輩出を図ってはどうか。また、優秀な人材は政府・伝道師連携の下、新たな伝道師として任命してはどうか。

・ 単独自治体では実施しにくい勉強会・イベント等を実施
・ 今後新たに伝道師となる人材を広域で育成



参考：諸外国等における政府データカタログと 政府機関・地方自治体のメタデータ自動連携 ※2016年時点

- アメリカ連邦政府
 - 各政府機関にオープンデータ公開を義務付けた際、「agency.gov/data」でデータ目録を管理すれば連邦データカタログData.govのクローラが定期巡回して情報取得するようにし、**連携を自動化**
- スウェーデン政府
 - 政府データカタログでは各政府機関・地方自治体のオープンデータのメタデータ収集のためにそれぞれ DCAT-AP（国際標準DCATの拡張版）RDFファイルを「agency.com/datasets/dcat」に置くことを要求。一部政府機関は、メタデータ登録のための簡易ツールを独自開発しGitHubで公開。イノベーション庁も簡単なDCAT-APエディタを開発し公開。また、自らセットアップできない政府機関のためオンラインで**ツールを提供**。
- 日本：国立国会図書館
 - インターネット資料収集保存事業（WARP）では、定期的に地方自治体のウェブページをクローラーで収集し、識別子・URL等の**メタデータを自動的に付与**している。
※保存された自治体のウェブサイトのメタデータのデータセットをアーバンデータチャレンジに提供
- **「各自治体原課→自治体カタログ」「自治体カタログ→東京都カタログ」「自治体一都一TDPF」の連携は、上記のようなメタデータ生成の自動化、連携の自動化等を参考にして、できるだけ負荷なく実現したい**

データ社会で行政と仲介組織に期待される役割

• 行政的な役割

- **良質なデータの生成・供給**が、今後のデジタル社会の行政機関の役割の柱のひとつに
- 「デジタル社会においては行政機関が最大のデータ保有者であり、行政自身が国全体の最大の**プラットフォーム**（Platform of Platforms/System of Systems）となり…」（包括的データ戦略）
- 標準化・自治体DXを通じて業務を**フルデジタル化**し、データ生成・供給も**自動化**へ

• 仲介組織としての役割

- **ことば（語彙・文法・文脈・規範）の共有**

- **対面**の場 : 参加者が濃い体験・文脈を共有する
- **オンライン**の場 : より多くの人に機会を開く
- **まとめメディア**の活用 : 議論・評論を生み出し「ことばの共有」を促す

- **信頼関係の構築**

- **データ**への信頼・評価 : 質、量、種類、頻度の**可視化**
- **関係者**への信頼 : 製造者・利用者の**可視化**、**フィードバック**
- **「場」**への信頼 : スピード感、透明性、相手の立場にたつ

- **誘引が働く構造の提供**

- **多様なインセンティブ** : 経済的・知的インセンティブ、楽しさ・ワクワク感

TDPFと自治体との連携について

庄司昌彦 Masahiko SHOJI

武蔵大学社会学部メディア社会学科 教授
内閣官房オープンデータ伝道師